

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社CCNグループ 上場取引所
コード番号 131A URL https://ccn-g.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 正憲
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役企画本部長 (氏名)佐野 健悟 (TEL)03(5289)9341
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
発行者情報提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,423	△13.6	100	△63.2	97	△63.9	58	△65.8
2024年3月期	5,120	1.6	273	3.2	271	0.8	171	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	65.72	—	9.7	5.3	2.3
2024年3月期	189.68	—	31.2	13.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 — 百万円 2024年3月期 — 百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,707	617	36.2	697.81
2024年3月期	1,968	593	30.2	655.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 617百万円 2024年3月期 593百万円

- (注) 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	55	30	△115	587
2024年3月期	148	118	△221	617

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	0.00	20.00	20.00	17	30.4	2.9
2026年3月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2026年3月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっている為未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	4,850	9.6	210	108.6	200	104.3	120	104.2	135.67

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	906,000株	2024年3月期	906,000株
2025年3月期	21,500株	2024年3月期	—株
2025年3月期	894,220株	2024年3月期	906,000株

（注）2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧州や中東情勢の地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格の高騰や、米国の政策動向が経済の不確実性を高め、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社を取り巻く市場環境は、企業や官公庁のDX（デジタル・トランスフォーメーション）などITの利活用の需要は底堅く、これに加え大企業での利用実績が高いERPシステムのSAP ECC6.0のサポートが2027年に終了する事に対応したSAP S/4 HANA移行需要を受け、一定の成長が続いております。

その中で、クラウドベースのSAP S/4 HANAへの切り替え・移行に合わせて「システムに業務を合わせる」(Fit to Standard)を選択する企業が増え、従来に比べ開発規模が縮小する傾向が出てきております。

当社は、主要顧客である大手SIerの委託を受け、SAP S/4 HANA移行対応を数多く実施しております。また、SAPなどのERPシステムで対応できない周辺業務を、Webやクラウドを利用したオープン系アプリケーション開発でシステム化しております。

その中で、当事業年度は、主要取引先の一社からの撤退と、それを埋めるための他の主要取引先の拡大を中心に運営し、一定の成果を得ましたが、その他の取引先の開発案件が減少したことや、Fit to Standardの動きに対する準備に時間を要したこともあり、前事業年度に対して売上高並びに利益を減少させました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,423,315千円（前年同期比13.6%減）、営業利益は100,688千円（前年同期比63.2%減）、経常利益97,887千円（前年同期比63.9%減）、当期純利益58,768千円（前年同期比65.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前期末比260,792千円減少し、1,707,334千円となりました。流動資産につきましては前期末比224,933千円減少し、1,567,671千円となりました。これは主に、未収還付法人税等が25,933千円増加する一方で、現金及び預金が26,882千円、売掛金が107,269千円、契約資産が116,075千円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては前期末比35,859千円減少し、139,663千円となりました。これは主に保険積立金が42,532千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における総負債は、前期末比284,365千円減少し、1,090,118千円となりました。流動負債につきましては前期末比231,602千円減少し、817,855千円となりました。これは主に買掛金が56,585千円、1年内返済予定の長期借入金が52,649千円、未払法人税等が70,096千円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては前期末比52,763千円減少し、272,262千円となりました。これは主に社債が40,000千円、長期借入金が3,088千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前期末比23,573千円増加し、617,216千円となりました。これは主に自己株式を35,195千円取得したことと、当期純利益を58,768千円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比29,786千円減少し、587,520千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は55,150千円となりました。これは主に仕入債務の減少56,585千円、法人税等の支払額126,033千円により減少したものの、売上債権の減少223,199千円及び税引前当期純利益97,887千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は30,154千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出で101,611千円減少したものの、定期預金の戻入による収入で98,708千円、保険積立金の解約による収入で72,626千円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は115,091千円となりました。これは主に借入による収入で186,595千円増加したものの、借入金の返済による支出で225,737千円、社債の償還による支出で40,000千円、自己株式の取得による支出で35,195千円減少したためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業や社会のDX(デジタル・トランスフォーメーション)に対する取り組みは依然として底堅く、成長及び競争力強化を目的とするIT投資の需要は高まる傾向にあり、特にFit to Standardの流れにおいて、要件定義などを担当する上流工程のコンサルタント需要が高まっていくと考えております。

このような環境のもと、当社は若手人材の採用と育成を積極的に進めるとともに、リファラル採用に力を入れ、技術者を中心とした人材確保と、開発の知見に加え、課題解決力や業務理解力を備えた人材の育成に注力しております。

これらの活動により、SAPを含むERPシステム周辺業務のWebシステム開発の規模を拡大してまいります。

また、客先からニーズの高いERP周辺のWebシステムや、SAP導入に不可欠なBASISの分野では、Webシステムの「マルチセンター」、SAPの「BASISセンター」を設置し、複数の取引先へのサービスを展開する体制を整えております。

なお、前事業年度に達成したTOKYO PRO Market市場への上場を足掛かりに、今後、本則市場への上場を目指し、中堅社員の幹部登用を積極的に進めております。新たな体制で従来以上に技術と営業が連携し、売上高と利益率の双方を重視した運営に変革してまいります。

2026年3月期の業績見通しは、売上高4,850,000千円、営業利益210,000千円、経常利益200,000千円、当期純利益120,000千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準につきましては、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用及び適用時期等につきましては、当社を取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,894	929,011
売掛金	703,260	595,991
契約資産	116,075	—
仕掛品	3,488	2,210
貯蔵品	237	182
前払費用	12,654	13,544
未収入金	77	—
未収還付法人税等	—	25,933
その他	915	797
流動資産合計	1,792,604	1,567,671
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,444	31,444
減価償却累計額	△15,344	△17,422
建物附属設備(純額)	16,099	14,022
工具器具備品	9,142	10,898
減価償却累計額	△8,307	△8,809
工具器具備品(純額)	835	2,088
リース資産	3,891	3,891
減価償却累計額	△259	△1,037
リース資産(純額)	3,631	2,853
有形固定資産合計	20,567	18,964
無形固定資産		
ソフトウェア	2,683	1,922
その他	0	0
無形固定資産合計	2,684	1,922
投資その他の資産		
出資金	10,230	10,130
長期貸付金	—	30,000
長期前払費用	468	15,958
繰延税金資産	26,849	19,267
敷金及び保証金	28,204	29,434
保険積立金	74,659	32,126
その他	12,948	12,948
貸倒引当金	△1,090	△31,090
投資その他の資産合計	152,270	118,775
固定資産合計	175,522	139,663
資産合計	1,968,126	1,707,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,357	274,772
1 年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	259,165	275,760
1 年内返済予定の長期借入金	193,407	140,758
リース債務	754	767
未払金	25,829	10,869
未払費用	25,212	11,448
未払法人税等	70,716	620
未払消費税等	47,180	5,569
契約負債	145	—
預り金	26,241	17,764
賞与引当金	28,850	39,526
その他	598	—
流動負債合計	1,049,457	817,855
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	182,355	179,267
リース債務	3,012	2,245
役員退職慰労引当金	79,658	70,750
固定負債合計	325,025	272,262
負債合計	1,374,483	1,090,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金	99,372	99,372
資本剰余金合計	99,372	99,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	449,270	508,039
利益剰余金合計	449,270	508,039
自己株式	—	△35,195
株主資本合計	593,643	617,216
純資産合計	593,643	617,216
負債純資産合計	1,968,126	1,707,334

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	5,120,599	4,423,315
売上原価	4,278,625	3,783,395
売上総利益	841,974	639,920
販売費及び一般管理費	568,055	539,232
営業利益	273,918	100,688
営業外収益		
受取利息	24	378
受取配当金	342	443
助成金収入	9,680	6,077
保険解約返戻金	8,505	23,462
その他	1,917	8,506
営業外収益合計	20,469	38,869
営業外費用		
支払利息	10,578	9,320
支払保証料	1,160	787
支払手数料	425	746
貸倒引当金繰入額	—	30,000
投資有価証券売却損	7,831	—
固定資産除却損	3,308	0
その他	83	815
営業外費用合計	23,387	41,669
経常利益	271,000	97,887
税引前当期純利益	271,000	97,887
法人税、住民税及び事業税	113,477	31,536
法人税等調整額	△14,329	7,582
法人税等合計	99,147	39,118
当期純利益	171,852	58,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	45,000	99,372	99,372	368,017	368,017	512,390
当期変動額						
剰余金の配当				△90,600	△90,600	△90,600
当期純利益				171,852	171,852	171,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	81,252	81,252	81,252
当期末残高	45,000	99,372	99,372	449,270	449,270	593,643

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,916	△5,916	506,473
当期変動額			
剰余金の配当			△90,600
当期純利益			171,852
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,916	5,916	5,916
当期変動額合計	5,916	5,916	87,169
当期末残高	—	—	593,643

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	45,000	99,372	99,372	449,270	449,270	—	593,643
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益				58,768	58,768		58,768
自己株式の取得						△35,195	△35,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	58,768	58,768	△35,195	23,573
当期末残高	45,000	99,372	99,372	508,039	508,039	△35,195	617,216

	純資産 合計
当期首残高	593,643
当期変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	58,768
自己株式の取得	△35,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	
当期変動額合計	23,573
当期末残高	617,216

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	271,000	97,887
減価償却費	5,837	4,486
貸倒引当金繰入額	—	30,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△664	△4,791
受取利息及び受取配当金	△366	△822
支払利息	12,089	10,845
助成金収入	△9,680	△6,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,565	223,199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,150	1,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,832	△56,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,567	△41,611
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,269	△17,312
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,311	△32,025
その他	2,634	△22,648
小計	274,451	185,876
利息及び配当金の受取額	293	674
利息の支払額	△11,310	△11,444
助成金の受取額	9,680	6,077
法人税等の支払額	△69,974	△126,033
法人税等の還付額	39,120	—
過年度消費税等の支払額	△93,463	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,796	55,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,006	△101,611
定期預金の払戻による収入	22,802	98,708
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,988
無形固定資産の取得による支出	△680	△134
投資有価証券の売却による収入	92,168	—
長期貸付けによる支出	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	△12,212	△7,445
保険積立金の解約による収入	22,914	72,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,936	30,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,159	16,595
長期借入れによる収入	280,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△341,130	△225,737
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△124	△754
自己株式の取得による支出	—	△35,195
配当金の支払額	△90,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,013	△115,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,719	△29,786
現金及び現金同等物の期首残高	570,588	617,307
現金及び現金同等物の期末残高	617,307	587,520

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は情報システムソリューションサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	655.24	697.81
1株当たり当期純利益	189.68	65.72

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	171,852	58,768
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,852	58,768
普通株式の期中平均株式数(株)	906,000	894,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	593,643	617,216
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	593,643	617,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	906,000	884,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。